



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ  
 コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門 (氏名) 山下 栄二 TEL 052-564-3314  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	206,441	3.0	19,408	7.0	20,152	8.5	14,642	16.7
2025年3月期	200,378	5.5	18,140	△5.0	18,572	△5.7	12,550	△12.2

(注1) 包括利益 2026年3月期 17,361百万円 (15.5%) 2025年3月期 15,036百万円 (△18.5%)

(注2) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	249.08	249.07	12.5	10.8	9.4
2025年3月期	213.60	213.57	11.4	10.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	188,907	122,259	64.3	2,067.46
2025年3月期	183,923	113,810	61.4	1,922.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 121,549百万円 2025年3月期 113,013百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	14,320	△4,625	△8,261	35,010
2025年3月期	19,260	△6,873	△3,980	33,445

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	75.00	ー	75.00	150.00	8,815	70.2	8.0
2026年3月期	ー	77.50	ー	77.50	155.00	9,112	62.2	7.8
2027年3月期(予想)	ー	77.50	ー	77.50	155.00		67.5	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	3.2	19,000	△2.1	19,200	△4.7	13,500	△7.8	229.62

(注) 中東情勢の緊迫化や地政学リスクの高まりに伴う、エネルギー・原材料価格の変動およびサプライチェーンへの影響については、現時点で合理的な算出が困難であることから、本業績予想には織り込んでおらず、また、通期の予想のみとしております。業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社SDS、除外 1社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	59,200,000株	2025年3月期	59,200,000株
2026年3月期	408,298株	2025年3月期	429,993株
2026年3月期	58,785,772株	2025年3月期	58,756,992株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	155,545	0.1	17,143	0.9	17,712	1.0	12,080	5.3
2025年3月期	155,410	3.2	16,994	△2.3	17,528	△4.1	11,469	△14.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	205.49	205.48
2025年3月期	195.21	195.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	168,638	112,548	66.7	1,914.28
2025年3月期	165,419	107,689	65.1	1,832.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 112,544 百万円 2025年3月期 107,685 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月27日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社ウェブサイト (決算説明会資料・動画)

[https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing\\_report.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing_report.html)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結範囲の重要な変更に関する注記) .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、企業収益が堅調に推移する中、個人消費や設備投資の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。北米においては、通商政策や物価・雇用情勢等に不透明感が残るものの、景気は緩やかに拡大し、アジアにおいては、東南アジアでは内需の底堅さがみられるものの国・地域により力強さを欠き、中国では不動産不況の長期化により景気回復が遅れています。また、米国の通商政策、金融資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱など、国内外とも景気の下押しリスクに注視していく必要があります。

国内建設市場においては、住宅市場では、2025年4月に施行された建築基準法・建築物省エネ法改正に伴う駆け込み需要の反動減や建設コストの高騰等により、新設住宅着工戸数および床面積は前年実績を下回り、弱含みで推移しました。非住宅市場では、ホテル等の新設着工床面積は増加したものの、オフィス、倉庫・工場、医療福祉施設等では前年実績を下回り、弱含みで推移しました。一方で、リフォーム・リニューアル市場は底堅く推移しており、国土交通省発表の「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」によると、直近（2025年10月～12月）の受注高は住宅・非住宅市場ともに前年同期比で増加傾向を示しています。

こうした経営環境において、長期ビジョン [DESIGN 2030] および中期経営計画 [BX 2025] に基づき、事業領域の拡張と提供価値の高度化に取り組み、人的資本とデジタル資本の強化を通じて、提案力の進化と事業基盤の拡充を推進しました。

当連結会計年度の業績は、売上高206,441百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益19,408百万円（同7.0%増）、経常利益20,152百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,642百万円（同16.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (国内インテリアセグメント)

国内インテリアセグメントに属する事業は、インテリア事業と空間総合事業です。

インテリア事業では、素材・デザイン・物流・施工といった各種機能の強化と、それらの連携によるソリューション提案力の強化を推進しています。

商品開発では、環境配慮や省施工といった、市場ニーズへの対応および社会課題の解決に資する商品の拡充に注力しました。第4四半期には、施工工程を大幅に短縮する新建材「INNO PANEL®（イノパネル）」見本帳を発刊したほか、世界のハイエンド市場で高いブランド力を誇るスウェーデンの床材メーカーであるBOLON（ボロン）社製品の国内における取り扱いを決定（2026年度より順次販売開始予定）し、商品ラインアップを強化しています。また、壁紙「ELEMENTUM™（エレメンタム）」が、「iFデザインアワード 2026」を受賞し、3年連続・計5回目の受賞を果たすなど、当社のデザイン・品質が市場・業界において高く評価されました。

サプライチェーンマネジメント（以下、SCM）では、その中核である物流の一段の機能強化、効率化を推進しています。物流業界の制約を背景としたコスト上昇が構造化する中、SCM高度化による競争力強化を目指し、部門間連携の深化、グループ物流会社の経営基盤強化、省人化設備の導入による生産性向上など、グループ横断的な施策を推進しています。

製造では、壁紙製造の国内最大手であるグループ会社のクレアネイト株式会社が、2025年10月に広島県の新工場の稼働を開始しました。東日本2拠点、西日本1拠点の生産体制を構築し、かつ生産効率の高い新鋭機を導入することで、サプライチェーンの強靱化と安定供給体制を強固にしています。

空間総合事業では、インテリア商品のコーディネート機能、インテリア事業の販売ネットワーク・顧客基盤等とのシナジーを創出しつつ、独自性の高い価値提供を目指しています。グループ会社であるフェアートン株式会社を含め、売上高は着実に成長しております。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は164,106百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は19,333百万円（同2.1%増）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は79,949百万円（同1.7%増）、床材ユニットの売上高は55,614百万円（同3.1%減）、ファブリックユニットの売上高は10,125百万円（同5.4%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は18,417百万円（同0.3%増）となりました。

#### (国内エクステリアセグメント)

国内エクステリアセグメントに属する事業は、エクステリア事業です。

同セグメントでは、国内インテリアセグメント同様に新設住宅着工戸数の減少など厳しい事業環境が継続しております。こうした環境下、中核グループ会社である株式会社サングリーンは、エクステリア商品の販売価格の上昇、主力市場である東海地方での非住宅物件受注の拡大、拠点強化に取り組む関東地方での売上増加等により業績は引き続き改善傾向にあります。

これらの結果、国内エクステリアセグメントの売上高は7,310百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は118百万円（同586.7%増）となりました。

#### (海外セグメント)

海外セグメントでは、海外関係会社の2025年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

海外セグメントに属する事業は、海外インテリア事業と海外空間総合事業です。

海外インテリア事業では、北米（米国・カナダ）においては、経営基盤や事業インフラの強化など内部改善が進展するとともに、営業戦略が奏功し、前年同期比で増収増益となりました。東南アジアにおいては、経営体制の刷新をはじめとする構造改革や各国での適切な販売政策等により業績改善が進み、通期での黒字転換を果たしました。中国・香港においては、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に、依然として厳しい事業環境が続いています。しかしながら、経営体制の刷新・スリム化を行うとともに、市場・顧客別の戦略実行をはじめとした経営資源の投入先の選別を進めた結果、前年同期比で赤字幅は縮小しました。

海外空間総合事業では、2024年7月にグループ会社化した、設計・施工を事業領域とするD' Perception Pte Ltdにおいては、同地域全体の売上増加には寄与したものの、大型案件の工期遅延に伴う収益性の低下や一過性の追加コストの発生等により、営業損失となりました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は35,029百万円（前年同期比17.6%増）となりました。営業損益については、北米事業の好調が牽引したほか、東南アジアにおけるインテリア商品卸売事業の黒字転換が寄与しました。一方で、東南アジアの設計・施工事業における一過性の損失計上が下押し要因となり、営業損失は46百万円となりました（前年同期は営業損失820百万円、前第1四半期におけるD' Perception Pte Ltdの株式取得に関する一時的費用を含む）。

#### (サステナビリティへの取り組み)

当社グループは、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付けて、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。経済価値と社会価値の双方の実現を目指した企業理念には、最上位の概念であるPurpose（存在意義）「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」を定め、「誰もが明日の夢を語れる世界」を目指した事業活動とサステナビリティ活動を連動させた経営を進めています。

環境への取り組みとして、当社グループは、経済価値と社会価値の創出を見据えたマテリアリティの1つに、「サステイナブルな地球環境の実現」を選定しております。カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、自然共生といった観点から環境負荷低減に関する取り組みを進めるとともに、適切な情報開示を推進しております。この結果、継続的なGHG排出削減努力やTCFD開示の高度化、木材調達の透明性向上と目標策定などが評価され、国際的な非営利団体であるCDPより、気候変動分野で「B」スコア、フォレスト分野で「B-」スコアを取得いたしました。

人的資本に関する取り組みにおいては、経営の基盤となる多様な人材が活躍できる環境づくりを推進しております。「心身の健康づくり」「人生をより豊かに」「働きやすい環境づくり」の方針のもと、さまざまな施策を展開し、日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2026」に認定されました。なお、本認定は7年連続、通算で8度目となります。

社会への参画については、北海道大学のCOI-NEXT「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」への参画を決定いたしました。同プロジェクトは、次世代を担う子どもや若者たちが「他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会」の実現を目指すものです。当社は、インテリアや空間創造の観点から、産学官連携によるウェルビーイングの向上や地域課題の解決への貢献に取り組んでまいります。

当社グループは引き続き、事業の根幹であるインテリアを通じた社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出することで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は118,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,009百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,686百万円増加したことによるものです。固定資産は70,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,974百万円増加しました。これは有形固定資産が634百万円、無形固定資産が606百万円、投資その他の資産が2,732百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、188,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,983百万円増加しました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は45,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,264百万円減少しました。これは主に短期借入金が8,732百万円、電子記録債務が4,700百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は21,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,798百万円増加しました。これは主に長期借入金が10,000百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、66,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,466百万円減少しました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は122,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,449百万円増加しました。これは主に利益剰余金が5,678百万円（親会社株主に帰属する当期純利益14,642百万円及び剰余金の配当8,964百万円）、その他有価証券評価差額金が1,855百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,565百万円増加し、35,010百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,320百万円（前年同期は19,260百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,800百万円、減価償却費4,325百万円、仕入債務の減少額5,125百万円及び、法人税等の支払額5,710百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,625百万円（前年同期は6,873百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,415百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出834百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8,261百万円（前年同期は3,980百万円の使用）となりました。これは主に、資金の借入れによる収入10,343百万円及び返済による支出9,092百万円、配当金の支払額8,955百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	58.2	62.5	61.4	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.6	79.7	114.9	92.9	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	0.6	0.6	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.9	87.4	44.9	81.2	49.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「中期経営計画 2029」（2027年3月期～2030年3月期）をスタートいたします。

目指す企業像を「素材とデザインを起点に、インテリアから文化をつくる企業」と決めました。

当社のコアは、インテリア商品の品揃えの拡充にとどまらず、素材・デザイン・物流・施工を統合し、ソリューション提案を担う「トータルインテリア」にあります。当社を取り巻く外部環境は大きく変化しています。国内市場の縮小や人手不足といった制約が強まる一方で、暮らしの価値観の多様化、社会課題の高度化、テクノロジーの進展、海外市場でのポテンシャルにより新たな価値創出の機会が広がっています。こうした環境認識の下、当社グループが持続的かつ飛躍的な成長を遂げていくために、改めて自社のコアに立ち返り、その強みを起点として成長戦略を進め、2030年3月期売上高2,500億円、営業利益250億円を目指すものです。

具体的には、インテリア事業を引き続き成長の中核として強化し、海外においてもインテリアを軸として北米、アジアでの成長を加速させます。空間総合およびエクステリア事業は、インテリアの強みを横展開した拡張領域と位置付け、中長期的な成長事業として着実に育成してまいります。

新中期経営計画の詳細につきましては、本日公表の『「中期経営計画 2029」（2027年3月期～2030年3月期）策定に関するお知らせ』をご参照ください。

次期（2027年3月期）の連結業績につきましては、売上高213,000百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益19,000百万円（同2.1%減）、経常利益19,200百万円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13,500百万円（同7.8%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。また、中東情勢の緊迫化、地政学リスクの高まりに伴う、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱による原材料の調達難、原材料価格の上昇等の不確実性については、現時点でその影響額を合理的に算出することが困難であることから本業績予想に織り込んでおりません。そうした影響額が合理的に算出することが可能になった時点で業績予想の修正を行う可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,727	35,414
受取手形	4,781	1,504
売掛金	26,430	27,746
契約資産	3,833	3,660
電子記録債権	23,834	26,006
有価証券	300	300
商品及び製品	19,300	18,952
仕掛品	185	398
原材料及び貯蔵品	2,948	2,462
その他	2,118	2,011
貸倒引当金	△449	△435
流動資産合計	117,011	118,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,264	36,596
減価償却累計額	△21,953	△22,873
建物及び構築物 (純額)	13,310	13,723
機械装置及び運搬具	19,591	24,082
減価償却累計額	△14,497	△15,874
機械装置及び運搬具 (純額)	5,093	8,208
工具、器具及び備品	6,230	6,521
減価償却累計額	△5,224	△5,376
工具、器具及び備品 (純額)	1,005	1,145
土地	16,361	16,286
リース資産	3,407	4,032
減価償却累計額	△1,879	△2,012
リース資産 (純額)	1,528	2,019
建設仮勘定	4,366	916
有形固定資産合計	41,665	42,300
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644	1,744
のれん	1,691	2,366
その他	1,018	849
無形固定資産合計	4,354	4,961
投資その他の資産		
投資有価証券	8,203	10,744
投資不動産	4,945	4,975
差入保証金	2,088	2,149
退職給付に係る資産	1,218	2,739
繰延税金資産	3,196	1,940
その他	1,252	1,088
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	20,892	23,624
固定資産合計	66,912	70,886
資産合計	183,923	188,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,157	17,884
契約負債	1,515	1,399
電子記録債務	13,940	9,240
短期借入金	9,098	365
リース債務	509	555
未払法人税等	3,045	3,772
賞与引当金	3,972	4,393
役員賞与引当金	95	93
製品保証引当金	174	166
その他	7,767	7,141
流動負債合計	58,276	45,011
固定負債		
長期借入金	2,000	12,000
リース債務	1,177	1,611
繰延税金負債	290	292
退職給付に係る負債	5,547	5,125
資産除去債務	1,697	1,735
その他	1,123	869
固定負債合計	11,836	21,635
負債合計	70,113	66,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,218	17,247
利益剰余金	74,538	80,216
自己株式	△698	△663
株主資本合計	104,674	110,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,628	5,483
為替換算調整勘定	2,084	2,179
退職給付に係る調整累計額	2,626	3,470
その他の包括利益累計額合計	8,338	11,133
新株予約権	4	4
非支配株主持分	791	706
純資産合計	113,810	122,259
負債純資産合計	183,923	188,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	200,378	206,441
売上原価	138,005	141,711
売上総利益	62,373	64,729
販売費及び一般管理費	44,232	45,321
営業利益	18,140	19,408
営業外収益		
受取利息	90	203
受取配当金	193	224
不動産賃貸料	429	433
その他	229	374
営業外収益合計	943	1,235
営業外費用		
支払利息	244	287
不動産賃貸費用	109	133
金利スワップ評価損	64	37
為替差損	75	11
その他	17	19
営業外費用合計	511	490
経常利益	18,572	20,152
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	41	126
助成金収入	223	408
関係会社清算益	—	7
退職給付制度終了益	—	283
特別利益合計	267	829
特別損失		
固定資産売却損	3	11
固定資産除却損	40	37
投資有価証券売却損	41	2
投資有価証券評価損	—	83
減損損失	94	45
特別損失合計	179	181
税金等調整前当期純利益	18,661	20,800
法人税、住民税及び事業税	5,852	6,387
法人税等調整額	250	△125
法人税等合計	6,103	6,261
当期純利益	12,557	14,539
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	7	△103
親会社株主に帰属する当期純利益	12,550	14,642

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,557	14,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	1,855
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	822	123
退職給付に係る調整額	1,313	844
その他の包括利益合計	2,478	2,822
包括利益	15,036	17,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,041	17,436
非支配株主に係る包括利益	△5	△74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	17,175	70,799	△791	100,799
当期変動額					
剰余金の配当			△8,811		△8,811
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,550		12,550
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		39		47	86
新株予約権の行使		4		46	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	3,739	92	3,875
当期末残高	13,616	17,218	74,538	△698	104,674

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,305	△20	1,241	1,312	5,839	55	14	106,709
当期変動額								
剰余金の配当								△8,811
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,550
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								86
新株予約権の行使								51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	322	20	843	1,313	2,499	△51	776	3,225
当期変動額合計	322	20	843	1,313	2,499	△51	776	7,100
当期末残高	3,628	—	2,084	2,626	8,338	4	791	113,810

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	17,218	74,538	△698	104,674
当期変動額					
剰余金の配当			△8,964		△8,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,642		14,642
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		35	64
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	28	5,678	34	5,741
当期末残高	13,616	17,247	80,216	△663	110,416

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,628	—	2,084	2,626	8,338	4	791	113,810
当期変動額								
剰余金の配当								△8,964
親会社株主に帰属する 当期純利益								14,642
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								64
新株予約権の行使								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,855		94	844	2,794		△85	2,708
当期変動額合計	1,855	—	94	844	2,794	—	△85	8,449
当期末残高	5,483	—	2,179	3,470	11,133	4	706	122,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,661	20,800
減価償却費	3,221	4,325
減損損失	94	45
のれん償却額	227	334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303	418
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	△588
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△232	△7
受取利息及び受取配当金	△284	△427
不動産賃貸料	△429	△433
支払利息	244	287
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△124
関係会社清算損益 (△は益)	—	△7
助成金収入	△223	△408
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,751	379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△265	578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,154	△5,125
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△300	265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	176	67
その他	889	△877
<b>小計</b>	<b>24,528</b>	<b>19,479</b>
利息及び配当金の受取額	286	431
助成金の受取額	223	408
利息の支払額	△237	△288
法人税等の支払額	△5,541	△5,710
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,260</b>	<b>14,320</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△147	△138
定期預金の払戻による収入	457	36
有価証券の取得による支出	△300	△300
有価証券の償還による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△4,741	△3,415
有形固定資産の売却による収入	13	14
無形固定資産の取得による支出	△720	△734
投資有価証券の取得による支出	△90	△16
投資有価証券の売却による収入	611	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,817	△834
保険積立金の積立による支出	△207	△0
保険積立金の解約による収入	200	1
投資不動産の賃貸による支出	△38	△69
投資不動産の賃貸による収入	429	433
差入保証金の差入による支出	△185	△56
差入保証金の回収による収入	49	14
長期前払費用の取得による支出	△671	△55
その他	△13	△17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,873</b>	<b>△4,625</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,596	343
短期借入金の返済による支出	△23,208	△9,092
長期借入れによる収入	2,000	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△564	△552
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△8,802	△8,955
その他	0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,980	△8,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,727	1,565
現金及び現金同等物の期首残高	24,717	33,445
現金及び現金同等物の期末残高	33,445	35,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度において、株式会社SDSの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「国内インテリアセグメント」は当社、フェアートン株式会社、株式会社サンゲツヴォーナ、株式会社サンゲツ沖縄、クレアネイト株式会社、株式会社クロス企画及び株式会社SDSが、「国内エクステリアセグメント」は株式会社サングリーンが、「海外セグメント」はKOROSEAL INTERIOR PRODUCTS HOLDINGS, INC.、Goodrich Global Holdings Pte. Ltd.、GOODRICH GLOBAL LIMITED及びD' Perception Pte Ltdがそれぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

「国内インテリアセグメント」は壁装材、床材、ファブリック（カーテン・椅子生地）等のインテリア商材の企画・製造・販売のほか、設計・デザインから施工まで空間づくり全体に携わる事業活動を行っております。「国内エクステリアセグメント」は門扉、フェンス、カーポート等のエクステリア商品の販売及び外構の空間提案・施工等を、「海外セグメント」は海外におけるインテリア商材の製造・販売及び空間デザイン・総合施工等に携わる事業活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	国内 インテリア	国内 エクステリア	海外	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	163,984	6,599	29,794	200,378	—	200,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	12	—	13	△13	—
計	163,986	6,611	29,794	200,392	△13	200,378
セグメント利益又は損 失 (△)	18,940	17	△820	18,137	2	18,140
セグメント資産	175,481	7,936	22,652	206,070	△22,147	183,923
その他の項目						
減価償却費	2,452	52	719	3,224	△2	3,221
のれん償却額	162	—	64	227	—	227
減損損失	—	16	78	94	—	94
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,593	214	341	6,149	△15	6,134

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、海外セグメントにおける各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	国内 インテリア	国内 エクステリア	海外	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	164,102	7,309	35,029	206,441	—	206,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	—	5	△5	—
計	164,106	7,310	35,029	206,446	△5	206,441
セグメント利益又は損 失 (△)	19,333	118	△46	19,405	3	19,408
セグメント資産	179,415	8,592	19,791	207,798	△18,891	188,907
その他の項目						
減価償却費	3,465	57	805	4,328	△2	4,325
のれん償却額	261	—	73	334	—	334
減損損失	—	—	45	45	—	45
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,748	6	461	4,216	△10	4,205

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,922円98銭	2,067円46銭
1株当たり当期純利益	213円60銭	249円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	213円57銭	249円07銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	113,810	122,259
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	796	710
(うち新株予約権 (百万円))	(4)	(4)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(791)	(706)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	113,013	121,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	58,770	58,791

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,550	14,642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,550	14,642
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,756	58,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	8	2
(うち新株予約権 (千株))	(8)	(2)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。